

# 福島第一原子力発電所事故の収束と、安全な 再生可能エネルギーの実用化を求める要望意見書

本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、巨大地震の発生により、未曾有の大被害をもたらしました。

この震災では、地震、津波での人命や建物の被害だけではなく、絶対安全と言われてきた原子力発電所の放射能漏れの事故が発生しました。この原子力発電所の放射能漏れによって、放射性物質の拡散は原発近隣にとどまらず、野菜類への放射能汚染、上水道への汚染など、福島県のみならず関東圏にも及びました。また、放射性物質が微量で安全である数値であっても、農作物の入荷停止や買い控え、観光地の宿泊のキャンセルなど風評被害が出ました。今回の原発事故は、収束のめどがつかず、また、事故の状況や放射線測定数値の公表が一部されないなど、国と東京電力の対応に、国民の不信と不満が蔓延しています。

よって、国におかれましては、下記の事項について実現されるよう強く要望いたします。

## 記

- 1 原子力発電所事故の一刻も早い収束と、放射能汚染から国民を守る対策を強化するとともに、地震被害を含めたすべての原子力発電所に対する緊急追加総点検を早期に実施すること。
- 2 今後の原子力政策については、安全が確保されない限り、新設発電所計画並びにプルサーマル計画の凍結をすること。
- 3 既存発電所については、安全確保を大前提に、国民が納得できる政策及び情報公開を進めること。
- 4 地球温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>を排出する化石燃料など、将来枯渇すると考えられるエネルギー源からの脱却を図るために、太陽光発電等の高効率化・低コスト化や水素系エネルギーなど、化石燃料や原子力に頼らない安全でクリーンな再生可能エネルギーの研究、開発、実用化に全力を注ぎ込むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

苫小牧市議会

【提出先】 内閣総理大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長